



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社

コード番号 2488 URL <http://www.itp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 伊達 仁

TEL 03-6408-2488

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,455	△0.3	150	△12.7	145	△15.2	89	△11.1
28年3月期第3四半期	3,464	3.1	172	235.1	171	175.0	100	256.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 97百万円 (△5.9%) 28年3月期第3四半期 103百万円 (182.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	17.51	—
28年3月期第3四半期	19.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	2,696	1,721	63.8	338.41
28年3月期	2,851	1,757	61.7	339.01

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,721百万円 28年3月期 1,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	1.2	180	△24.2	180	△23.4	80	△1.4	15.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 匯信通信産業有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	6,015,600 株	28年3月期	6,015,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	930,141 株	28年3月期	830,141 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	5,106,499 株	28年3月期3Q	5,185,459 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、既存事業で安定的な収益を上げつつ積極的に新規事業の立ち上げにも注力致しました。具体的には、新規事業の立ち上げにかかる市場調査や人材育成投資を積極的に実施いたしました。一方、既存事業においても、業務拡大のニーズが予想以上に高まり、エンジニア雇用を積極的に行いました。加えて、利益向上のために前倒しで不採算業務の撤退に取り組みました。

以上の結果、売上高は3,455,117千円（前年同期比0.3%減）となり、利益面につきましては150,210千円の営業利益（同12.7%減）、145,409千円の経常利益（同15.2%減）となり、税金等調整前四半期純利益は141,860千円（同17.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は89,422千円（同11.1%減）となりました。

なお平成29年3月期通期連結業績予想（平成28年5月11日公表）に対する進捗率は、下表の通りです。前年同期比では減収減益という結果となりましたが、当初の計画通り推移しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期（四半期） 純利益 (百万円)	1株当たり当期 (四半期) 純利益 (円)
通期業績予想	4,800	180	180	80	15.42
当第3四半期 実績	3,455	150	145	89	17.51
進捗率	72.0%	83.5%	80.8%	111.8%	—

*当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益が通期業績予想を上回っておりますが、現在精査中であり修正の必要が生じた場合には速やかに公表させていただきます。

新規事業の取り組み状況は、次の通りであります。

- ・クラウド分野

前期から引き続き、同分野で高いシェアを誇り、様々なサービスの基盤となるAWS社（Amazon Web Services）の認定技術者育成のために、教育投資を実施致しました。その結果、平成28年12月末日時点での認定技術者数は121名（アソシエイト111名、プロフェッショナル10名）となりました。また、それらの取り組みにより、平成28年9月1日、AWS社より「APN スタンダードコンサルティングパートナー」に認定されました。今後は、認定技術者によるクラウドを基盤としたシステムの設計・構築といったサービス開発及び販売に注力致します。

- ・ロボット分野

公的機関の入札案件「介護事業者向けロボットの開発・導入促進事業」に提案し、採択されました。平成28年8月より、全国36箇所の介護施設へ58体のロボットの導入と実証実験が開始されました。

- ・クラウド分野×ライフサイエンス分野

電子ラボノート（化学分析の業界において広く導入されている、紙のノートに代わり実験結果を電子的に記録するツール）を活用した「水質検査パッケージ」をサービス化し、クラウドサービスにて提供を開始致しました。

- ・ライフサイエンス分野

海外医療機器メーカー向けに、医薬品医療機器等法に対応した輸入から、販売、サポートまでをワンストップで提供するサービスを開始致しました。

また、平成28年9月28日に株式会社夢真ホールディングスと資本業務提携契約を締結し、教育事業分野で協業を開始致しました。今後は、両社の強みを生かし、事業拡大をはかってまいります。

平成28年11月1日には、当社の技術を集約し、幅広いITインフラ構築支援のニーズにお応えするため、新たなインテグレーションサービス拠点として、JTPインテグレーションセンタを開設いたしました。

平成28年11月1日より、GPU（グラフィックスプロセッサ）分野の世界的なリーディングカンパニーであるNVIDIA社との間での総括サポート契約を締結し、その第1弾としてディープ・ラーニング・スーパーコンピュータシステム「NVIDIA DGX-1」の保守サポートを開始致しました。今後は、保守サポート業務にとどまらず、同社とのパートナー関係を強化し、当社の新たなサービスビジネス強化に取り組んでまいります。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理体制の見直しを行い、セグメントの名称変更並びに報告セグメントの区分を変更致しました。内容としては、従来の「ナレッジソリューションサービス事業」、「ICTソリューションサービス事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」の区分を、「教育ソリューション事業」、「ICTソリューション事業」、「西日本ソリューション事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」と変更し、従来、各セグメントに配分していた関西事業所を拠点としていた業務を「西日本ソリューション事業」として区分することと致しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成することが実務上困難なため、前年同期間の比較はしておりません。

①教育ソリューション事業

海外メーカやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、ITエンジニアに、必要とされるスキルを定量的に可視化するアセスメントツール「G A I T」のサービス提供を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は474,981千円、セグメント利益は73,853千円となりました。

②ICTソリューション事業

ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ICT機器の製造支援サービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は1,904,985千円、セグメント利益は384,714千円となりました。

③西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は428,550千円、セグメント利益は40,490千円となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は462,090千円、セグメント利益は78,067千円となりました。

⑤その他

海外の最先端デジタルマーケティングソリューションのコンサルティングサービス・販売を行うほか、ロボットの販売から人工知能を活用したアプリケーションまで一貫したサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は184,508千円、セグメント損失は48,857千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し154,742千円減少し2,696,710千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し173,190千円減少し2,131,798千円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し18,448千円増加し564,911千円となりました。これは主に、株式会社夢エデュケーションへの出資による投資有価証券の増加に対し、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し117,813千円減少し975,694千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し128,196千円減少し533,737千円となりました。これは主に、買掛金、未払法人税等、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し10,382千円増加し441,956千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し36,929千円減少し1,721,015千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当、自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益が通期業績予想を上回っておりますが、現在精査中であり修正の必要が生じた場合には速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この改正による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,691	1,270,033
受取手形及び売掛金	742,927	641,611
商品	6,778	23,880
仕掛品	27,116	6,496
原材料及び貯蔵品	8,379	11,625
その他	190,673	189,746
貸倒引当金	△12,577	△11,595
流動資産合計	2,304,989	2,131,798
固定資産		
有形固定資産	130,093	124,582
無形固定資産	83,485	58,250
投資その他の資産		
その他	335,740	384,934
貸倒引当金	△2,855	△2,855
投資その他の資産合計	332,884	382,078
固定資産合計	546,463	564,911
資産合計	2,851,452	2,696,710
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,259	69,150
未払法人税等	71,089	—
賞与引当金	186,910	88,641
役員賞与引当金	15,400	13,500
その他	272,273	362,445
流動負債合計	661,933	533,737
固定負債		
退職給付に係る負債	420,704	435,074
その他	10,869	6,882
固定負債合計	431,574	441,956
負債合計	1,093,508	975,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	776,291	787,932
自己株式	△422,043	△478,714
株主資本合計	1,796,897	1,751,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	183
為替換算調整勘定	△9,964	△6,405
退職給付に係る調整累計額	△28,988	△24,630
その他の包括利益累計額合計	△38,952	△30,852
純資産合計	1,757,944	1,721,015
負債純資産合計	2,851,452	2,696,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,464,381	3,455,117
売上原価	2,875,450	2,810,153
売上総利益	588,930	644,963
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	116,344	139,954
賞与引当金繰入額	6,526	10,409
役員賞与引当金繰入額	13,500	13,500
退職給付費用	2,996	4,228
支払手数料	69,345	106,775
その他	208,073	219,885
販売費及び一般管理費合計	416,788	494,753
営業利益	172,142	150,210
営業外収益		
受取利息	97	36
為替差益	—	1,058
その他	180	527
営業外収益合計	278	1,622
営業外費用		
支払利息	394	218
持分法による投資損失	—	4,617
為替差損	487	—
貸倒損失	—	1,493
その他	22	93
営業外費用合計	904	6,423
経常利益	171,516	145,409
特別損失		
関係会社清算損	—	3,548
特別損失合計	—	3,548
税金等調整前四半期純利益	171,516	141,860
法人税、住民税及び事業税	49,669	11,355
法人税等調整額	21,287	41,083
法人税等合計	70,956	52,438
四半期純利益	100,559	89,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,559	89,422

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	100,559	89,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	183
為替換算調整勘定	△22	3,559
退職給付に係る調整額	2,965	4,357
その他の包括利益合計	3,092	8,100
四半期包括利益	103,652	97,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,652	97,523
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。